

生活道路整備における合意形成基盤の成立条件の重要度評価 —北九州市生活幹線道路整備事業を事例として—

九州大学工学部 学生会員 ○今福 絵理
九州大学大学院 正会員 外井 哲志
下関市立大学 正会員 坂本 紘二

1. はじめに

近年、円滑な事業遂行を目的として、様々な方面で住民参加の手法が取り入れられつつある。特に生活道路整備においては住民意見の反映や地区特性の考慮が必要であるが、道路整備事業では用地交渉などの利害関係が発生するため合意形成が困難であり、その方法が模索されているところである。

先行研究¹⁾では、多くの地区で住民参加を取り入れた北九州市の生活幹線道路整備事業に着目し、合意形成基盤⁽¹⁾の成立条件を考察した。本研究はこれに引き続き、AHP法を用いて行政担当者の意識を分析し、各条件の重要度を定量的に評価したものである。

2. 生活幹線道路整備事業の概要

本事業の流れを図1に示す。本事業は、防災機能及び生活利便性の向上を図るため、地区住民の代表者から成る地元協議会が北九州市と共同でルートや構造等を協議しながら、幅員8m程度の生活道路(生活幹線道路)の整備を計画的に行う。対象は市域全体から35地区が選定された。

3. 合意形成基盤の成立と事業進捗状況

本事業の対象地区における進捗状況を、表1のように分類した。協議会が成立した20地区の中で工事着手した地区が16地区であり、協議会(=合意形成基盤)

表1 事業の進捗状況による分類

分類	地区名	地区数
協議会不成立地区	白野江、富野、霧ヶ丘、足原、到津、南小倉、朽網、葛原、横代、白山、宮丸、今光、童子丸、槻田、折尾	15地区
協議会成立地区(工事未着手)	ルート案がまとまらなかった地区 アンケートで条件付賛成が7割未満だった地区	4地区
協議会成立地区(工事着手)	若園 小森江、桜丘、南丘、湯川、徳吉、二島、大蔵、永犬丸、大原、町上津役、馬場山、牧山、篠崎、長行、春日台 枝光・大谷	16地区

の成立が事業の進捗状況(=合意形成)に大きく影響すると考えられる。

4. 合意形成基盤の成立条件

(1) 各地区特性の整理

a) 合意形成条件と合意形成プロセス

先行研究¹⁾では、物理的条件や社会関係条件などからなる地区特性が合意形成基盤を成立させ、合意形成に影響を及ぼすとしている(図2)。この地区特性を合意形成基盤条件とし、表2に示すように分類した。

b) 促進条件と抑制条件

合意形成基盤成立条件のうち、協議会の成立にプラスに働くと考えられる条件を促進条件、マイナスに働くと考えられる条件を抑制条件とする⁽²⁾。地区1では促進条件の影響>抑制条件の影響で不成立、地区16では抑制条件の影響>促進条件の影響で成立したと考えられる(図3)。

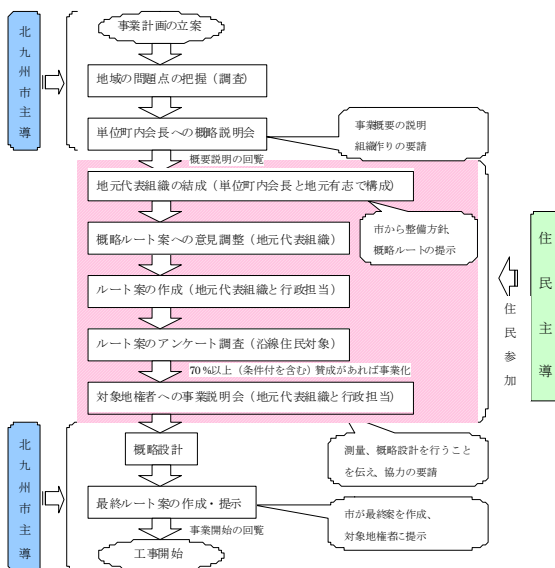


図1 生活幹線道路整備の進め方

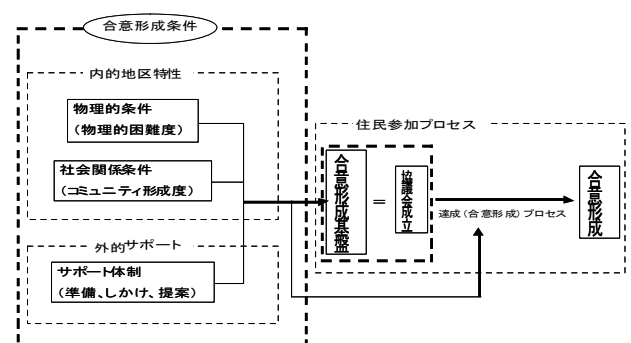


図2 合意形成条件と住民参加プロセスの関係図

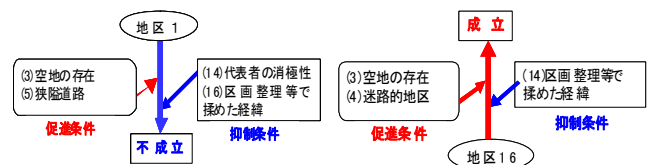


図3 促進条件と抑制条件の関係

(2) 各条件の相互関係

各条件が協議会成立に与える影響の大きさを考察するために、北九州市道路事業担当者19名(本事業担当経験者11名を含む)にAHP(階層分析法)アンケート調査を実施(2008年10月)し、表2に示す各条件の相対的重要度を求めた。同時に、35地区における各条件の程度を評価してもらった。

a) 各条件の重要度

各条件を大分類で比較すると、社会関係条件(0.320)、物理的条件(0.289)、行政サポート(0.220)、他計画との関連(0.172)の順に重要度が大きい(表2)。

物理的条件では「道路状況(特に狭隘道路)」が、社会関係条件では「住民や協議会のまとまり」が、協議会の成立に大きく影響を及ぼしていると考えられる。

b) 対象35地区の評価

a)で求めた重要度と、各地区における各条件の程度(5段階で評価)との積(抑制条件にはマイナスをつける)の和を求め、その地区の総合評価値(=地区の協議会成立しやすさ)を算出した。総合評価値が大きい地区に協議会成立地区が多いことが分かる(図4)。

事業進捗状況別の評価値平均を表3に示す。不成立地区よりも成立地区(特に工事着手地区)が大きくなっており、両者の差は明瞭である。

また、物理的条件が総合評価値に占める割合は、どの地区分類でも最大であるが、協議会成立地区・不成

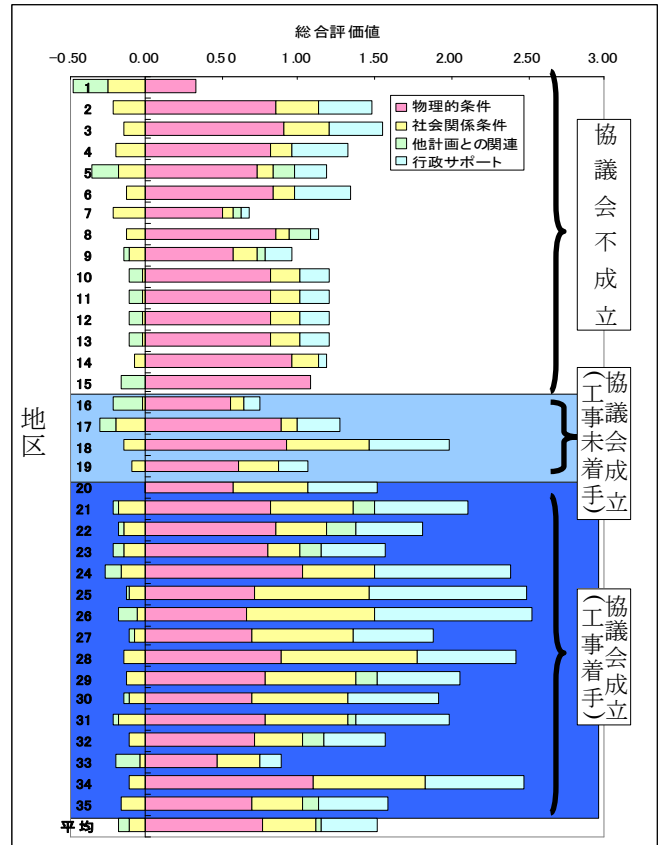


図4 対象地区の総合評価値

立地区の間での相違は小さい。これに対し、社会関係条件と行政サポートの2条件は成立地区と不成立地区の間で大きく異なっており、その相違が成立・不成立を左右している。このことから、協議会の成立には社会関係条件や行政サポートが大きく影響していると考えられる。

5. おわりに

生活幹線道路整備事業では合意形成基盤である協議会の成立が重要な段階である。本研究で協議会成立条件を物理的条件・社会関係条件・他計画との関連・行政サポートという4つに分類し、それらの相対的重要度をAHP調査から求めた結果、社会関係条件と行政サポートの重要度が高いことが分かった。この重要度と条件の程度の積の和から求めた地区別の総合評価値が大きいほど協議会の成立する割合が高く、協議会の成立・不成立をよく表しているといえる。

補注

(1)合意形成基盤とは、参加型事業において住民が参加する組織体や話し合いの場、またその状態のことと定義する。一般的には、一般住民を含む協議会を指す。

(2)先行研究¹⁾によれば、現実には促進条件は協議会成立地区に多く見られ、抑制条件は不成立地区に多く見られる。

参考文献

1) 蔦那・外井・坂本「生活道路整備における合意形成基盤の成立条件に関する研究—北九州市生活幹線道路整備事業を事例として—」平成19年度土木学会西部支部研究発表会

表2 合意形成基盤の成立条件と重要度

大分類	中分類	小分類	重要度
物理的条件 0.289	空間的制約 0.188	(1) 高低差、斜面	0314 0.017
		(2) 住居の密集	0409 0.022
	道路状況 0.500	(3) 空地の存在	0277 0.015
		(4) 速路の地区	0213 0.034
		(5) 狭隘道路	0617 0.098
		(6) 道路幅員	0169 0.027
地区内エリアによるアクセス阻害 0.282	(7) 狭隘道路による地域分断	0726 0.055	
	(8) 河川や山などの地形的分断	0274 0.021	
社会関係条件 0.320	地区住民相互の関係 0.512	(9) 新旧住民の意識相違※	0135 0.022
		(10) 住民の対立・不和※	0276 0.045
	リーダーの特質、条件 0.488	(11) 住民のまとまり	0589 0.096
		(12) 積極的な人物の存在	0332 0.052
他計画との関連 0.172	地区周辺の整備計画との関連の様子見※	(13) 協議会のまとまり	0564 0.088
		(14) 代表者の遊離性※	0103 0.016
		(15) 地区周辺の整備計画との関連の様子見※	0239 0.041
行政サポート 0.220	判断材料の提供 0.818	(16) 区画整理等で採めた経路※	0331 0.057
		(17) 先行道路事業計画の存在	0431 0.074
	人材活用 0.182	(18) 事業説明	0151 0.027
		(19) 問題点の明確化	0336 0.060
		(20) 住民意見の整理・代替案の提供	0343 0.062
	(21) 専門情報の提供	0170 0.031	
	(22) 人材活用	0182 0.040	

※印が抑制条件、それ以外は促進条件とする

表3 進捗状況別の地区評価値平均

協議会成立についての地区の分類	物理的条件	社会関係条件(促進)	社会関係条件(抑制)	他計画との関連(促進)	他計画との関連(抑制)	行政サポート	総合評価値
全地区平均	0.770	0.337	-0.114	0.037	-0.054	0.377	1.352
協議会不成立地区	0.783	0.145	-0.115	0.026	-0.061	0.179	0.956
協議会成立(工事未着手)地区	0.741	0.249	-0.111	0.000	-0.080	0.275	1.073
協議会成立(工事着手)地区	0.765	0.538	-0.114	0.058	-0.041	0.587	1.793